

3. 話題提供内容概略

3. 1. 「失敗傾向質問紙の開発とその適用可能性」(甲南女子大学 山田尚子)

山田氏は現在開発中の失敗傾向質問紙に関する話題提供を実施した。山田氏はBroadbent et al.(1982)によって開発されたCognitive Failures Questionnaire (CFQ)の問題点を指摘した上で、日常場面の失敗経験や事故報告書などにより抽出された事例とあわせて検討した結果、25項目からなる失敗傾向質問紙を開発した。それらはアクションスリップ、認知の狭窄、衝動的失敗の3因子で構成された。この失敗傾向質問紙と種々の心理検査や作業との相関を検討したところ、各課題の内容や状況によってエラーに影響する失敗傾向が異なる可能性が示された。また、1年以内によく起こす失敗事例の想起データを調査し分類した結果、失敗傾向質問紙で構成される3因子との関係がみられることも予測された。さらに森田神経質と失敗傾向との関係では、注意のとらわれによる失敗傾向が大きいことが示唆された。最後に、失敗傾向質問紙の適用可能性として、エラー生起モデルを構成するための手段、及びスクリーニングとしての手段があげられた。

3. 2. 「複合数字抹消検査の開発とその適用可能性」(宮城学院女子大学 大橋智樹)

大橋氏は東北大学大学院行場次朗教授らと共同開発した複合数字抹消検査(Compound Digit Checking Test)に関する話題提供を実施した。複合数字抹消検査は、部分数字から全体数字が構成される複合数字パターン配列によるターゲット数字パターンを抹消する作業検査で、視覚刺激における全体・部分処理に対する注意の配分特性の検討が可能となる。この複合数字抹消検査は認知的アプローチ、パーソナリティ的アプローチ、発達的アプローチの各局面において使用され、その結果が報告された。概して、部分処理は全体処理より容易であること、同検査が注意制御の訓練に効果的であること、情緒の安定性や活動性、ストレスなどにより全体処理と部分処理の優位性や注意制御能力が異なること、発達や加齢によりある特異な注意制御の向上や劣化特性が見られること、などが指摘された。最後に、複合数字抹消検査の適用可能性として、基礎研究、パーソナリティ、発達、産業、臨床などの各場面における測定ツールや注意機能訓練ツールに使用可能であることが提起された。

3. 3. 「注意機能尺度の開発とその適用可能性」(東北大学大学院 鈴木大輔)

鈴木氏は、様々な立場から提案された注意機能分類に関する種々の先行研究を紹介した上で、Sohlberg & Matter (1989)の5分類にのっとった注意機能尺度を開発した。鈴木氏はこれら5つの機能に対応する日常場面を設定状況とした質問項目を作成し、調査紙調査を実施した。因子分析の結果より、能動的コントロールと多動性の2因子尺度(14項目)、

そしてその改訂版で分割、多動性、切り替えの3因子尺度（13項目）からなる注意機能尺度が開発された。これらの注意機能尺度について、2因子版の能動的コントロール因子は複合数字抹消検査と、多動性傾向は二重課題パフォーマンスと関連する傾向が認められ、ある程度の妥当性が確証されたことが報告された。また、2因子版の多動性はCFQとの相関が、3因子版の多動性はBIS-10との相関が、切り替えはEPIのE尺度との相関がそれぞれ認められたことが指摘された。最後に、注意機能尺度の適用可能性として、短時間に注意機能の各能力を測定可能である利点を生かして、適性検査や個人差研究のスクリーニングツールとして利用できることが提起された。

3. 4. 「日常的注意経験質問紙の開発とその適用可能性」（大阪大学大学院 篠原一光）

篠原氏は認知実験研究における個人差を考慮するためのツールとして開発された、日常的注意経験質問紙に関する話題提供を実施した。日常的注意経験質問紙はある特定の厳密な注意モデルを基盤とするのではなく、認知研究において語られる種々の注意概念から日常生活の行動で記述可能な項目を記述することにより作成されたものである。その分析改訂過程が紹介され、当初5因子版で作成された質問紙は3因子版に改訂され、現在では4因子版として検討されていることが報告された。それは、注意集中、認知制御、ながら作業傾向、注意転導の各因子で構成された。4因子版日常的注意経験質問紙と失敗傾向質問紙との関係を調査した結果が示され、日常的注意経験質問紙でいくつかの因子間相関が認められたこと、注意転導因子は失敗傾向質問紙のすべての因子と相関があること、注意集中及び認知制御因子が良好な得点であると認知狭窄経験が少ないことなどが明らかとなった。また、日常的注意経験質問紙と複合数字抹消検査、D-CAT 作業検査との関係を調べた結果、認知制御能力は作業量と関連があることが示唆されたが、総じて実際の課題パフォーマンスとの関係は明確ではないことが指摘された。最後に、日常的注意経験質問紙研究の展開可能性として、実験研究における参加者の特性記述、事故災害防止の教育システムの教材としての利用などがあげられた。

4. 討論内容総括

本ワークショップは学会最終日の最終時間帯に開催されたにもかかわらず、様々な大学、研究所、企業などから約70名の参加者があった。会場は座席が埋め尽くされるほどの予想を大きく上回る参加者数であったため、用意していた配布プリントによってはワークショップ開始前に在庫分がなくなってしまう盛況ぶりであった。

ワークショップでは企画者による趣旨説明の後、事前に示された5つの「お題」（「目的」「意義」「有効性」「発展性」「問題点」）に則る形で、4名の話題提供者が各20分ずつ発表を行なった。その概要は先述の通りである。

話題提供に引き続き、指定討論者2名による質問が行なわれた。山下先生からは、多面的な諸相を有する注意を簡便な質問紙や検査で測定することの問題点、自記式の主観的な質問紙を他の作業検査と共に使用することの意義についてコメントがあった。それに対し、山田氏は失敗という具体的な行動を捉えることで回答者がかえって様々な注意機能を意識化しやすくなる可能性を、大橋氏は複合数字抹消検査自体が限定的機能を対象としていることを、鈴木氏は質問紙による注意機能測定はあくまで限定的であると認めたくえて質問紙結果とパフォーマンスとの整合性を整理するべきという見解を、篠原氏は細かな要素レベルではなく日常生活で認識可能な注意機能レベルで測定するのは可能であることを、各々回答した。また、他の作業検査との併用に関しては話題提供者全員が賛成であり、大橋氏からは質問紙の記述自体に作業検査要素を入れること、篠原氏からはパーソナルコンピュータ上で回答することにより評定反応時間などの行動指標を収集するなどのアイデアが提起された。

次の箱田先生からは、神経症的傾向者は失敗経験数ではなく失敗を気にしやすいことで回答に影響が出るのではという問題点、注意課題の結果は注意機能と関連するのではなく課題の材料に依存する可能性、の各々について質問があった。前者について、山田氏は確かに自己批判が高くなると失敗傾向得点が高くなる研究例があるので他のパーソナリティテストと併用して検討すべきであることを、篠原氏は実験計画法に基づいて作業課題パフォーマンスの認知能力及び神経症傾向高低群差を検討することでその問題点が解決できる可能性を、鈴木氏は実際に神経症傾向者の注意課題パフォーマンスを検討することの重要性を、各々主張した。また後者のコメントについて、大橋氏は複合数字抹消課題を数字以外のバージョンで作成して検討してみる可能性を、鈴木氏は課題設定により測定対象が大きく異なる場合があるので厳密に設定を行なう必要性を各々指摘した。

討議の途中において、フロアに出席されていたCDCTの開発者である東北大学大学院行場次朗教授を交えて、CDCTと数学的能力との関係に関する議論がなされた。そして、同じくフロアに出席されていた東北大学大学院岩崎祥一教授より、他の認知能力に影響を与える注意能力は、感情やストレスなどによる影響もまた受けやすいことが考えられるため、神経症傾向と注意機能測定の関連を否定するのは早計であるとの意見があった。さらに岩

崎先生より、パフォーマンスと測定対象との関係について、完全に特定機能を測定するのは困難であるために、できるだけ測定対象が狭くなるような工夫を考えつつ両者の関係を調べていくのが望ましく、その方法としては実験室的課題を利用するのが望ましいという指摘があった。

以上が討論の概要である。指定討論者の両先生からは、いずれも本質的かつ基礎的な指摘があり、注意機能または認知機能測定の困難さをあらためて認識するものであった。しかし話題提供者全員が、基礎と応用双方の心理学徒としての訓練を受け、そうした問題と真正面に格闘してきた経歴を有している。その知識と経験により、問題提起に対して適切かつ建設的に意見を交換しえたことは、本ワークショップにとって大変意義深い結果であるといえる。討議の詳細は次章に記載する。

当初は討議時間を30分確保する予定であったが、話題提供の時間が延長したため、実際に残された討議時間は20分程度となった。しかし、討議はフロアの参加者も交え、白熱した議論の末に、最終的には終了時間が予定より10分超過して閉会を迎えた。時間管理が適切でなかったのは、ひとえに司会者の責任である。

本ワークショップは日頃の研究会グループが成果を互いに発表しあうような企画ではなかった。いわば出たところ勝負の開催であった。話題提供者と指定討論者、企画者とフロアの間には予定調和がなんら存在しなかった。そのような中、今後の注意及び認知機能測定法の開発の方向性、そして日常生活に即した認知機能の分類手法を検討する上で、本ワークショップは大きな役割を果たしたといえよう。

本ワークショップを開催するにあたりご協力いただいた指定討論、話題提供の諸先生方、ならびに関係諸氏に、この場を借りて記して感謝する次第である。

文責：神田 幸治（名古屋工業大学）

5. 討論内容詳細

指定討論者：

山下 富美代（立正大学）

箱田 裕司（九州大学大学院）

話題提供者：

山田 尚子（甲南女子大学）

篠原 一光（大阪大学大学院）

大橋 智樹（宮城学院女子大学）

鈴木 大輔（東北大学大学院）

司会：

神田 幸治（名古屋工業大学）

※基本的には討論内容を忠実に採録していますが、文意を変えない程度に若干修正している箇所があります。

司会（神田）「話題提供者の先生方、ご発表有難うございました。続けまして討論の時間に移りたいと思います。指定討論者には山下先生と箱田先生にお願いしておりますので、まず山下先生からコメント、ご質問等いただけるとありがたく思います。」

山下「山下でございます。時間の都合がございますので、早速私がベーシックかつシンプルな質問を、特定の方というのではなくて、今日ご発表いただいた先生方にぜひお答えいただければというように思っております。まず第一点は、非常に変な表現でございますけれども、きわめて多面性を持っている注意というものを、質問紙法で、しかも簡便な質問紙で測定が可能かどうか、ということについてであります。もちろん個々の作成者の方の質問紙ならびに作業検査に関しましては、関連します尺度やテストとの相関などをおとりになって、非常に厳密にやられておりますけれども、例えば山田先生に関しましては失敗行動のチェックリスト、従いまして失敗行動を診断するというような意味合いでのものになるかと存じます。私も個人的には、何のための注意機能測定かというようなことに関しましては、ヒューマンエラーの防止、安全教育という点で考えております。従いまして、自分自身の自己モニタリングの資料、もしくは社内研修のツールとしてこれを位置づけるという風に考えておりますが、その場合注意というものをどのようにとらえるのか、ということだろうと思っております。私は質問の中に、ご発表者にそれぞれ含まれていたことが随分ヒントになっておりますの

で、ちょっと申し上げたいと思っておりますけれども、注意の機能を測っているということをおっしゃっておりますけれども、それぞれ綿密に質問文は作成されておりますけれども、自記式の主観的な評価に過ぎない注意に関わる質問紙は、結果的には機能というよりはその人の持っている注意の特性のある側面を診断しているにしかすぎないのではないかという印象をもっております。ではどうしたらよいかということでございますけれども、個人的には例えばD-CATのようなものでも示されておりますけれども、もう少し簡易作業検査版、注意機能の測定の作業検査版などというようなものをドッキングさせることによって、これは可能ではないかというふうに思いますので、個々の、その他の質問はでございますけれども、以上にとどめましてご回答いただければと思います。ありがとうございます。」

司会「ありがとうございます。質問の趣旨としましては、まず多面的な注意の問題をはたしてこのような簡便な質問紙でとらえることができるかどうかに対する話題提供者の方々のお考えと、それからこういった質問紙だけではなくて、特に大橋先生の場合ですと作業検査という形で既に完成されてはいるのですけれど、自記式の質問紙だけでなく、果たしてそういった検査を含めた方が、複合的なことで測って行った方がいいのではないか、というように私の方では理解しておりますが、それでよろしいでしょうか。その点につきまして、難しい問題ではありますが、話題提供の先生方にご回答をお願いします。」

山田「山下先生どうもありがとうございます。おっしゃっていただいたことは本当にその通りで、私は失敗行動というのを項目として使っていますので、注意との関係というのは非常に間接的というか、注意の機能の現れとしての失敗行動ですので、やはり間接的になっているということはやむをえませんし、作業検査などと組み合わせるといのは、非常にその方がよいのではないかと、自分自身でも考えています。この、もともと、篠原先生もおっしゃっていましたが、注意の機能を測るためにこれを作ったというよりは、失敗の個人差に関心があって、注意ということも含まれているやろうということで研究を進めているわけなんです、その中で感じていることというのは注意にいろいろな機能とか側面があって、能動的なことと受動的な側面があると。で、この自己報告でとろうと思うと、さらにその人自身が意識しているかどうかという問題が重なってきますので、失敗という行動を使うことによって、いくらかご本人が意識しやすい部分を取れているということはあるんじゃないかとは思っていますが、また反対に失敗というネガティブな項目を使うことで、回答に対する抵抗が出てくるといこともありますので、理想的にはどうか考えていることとしては、そのような作業検査との組み合わせということと、回答に対する抵抗を低減するような方法も組み合わせ、ということで、今失敗も調べたいし、できれば注意も調べたい、という

ことを現在考えているところです。お答えになっているかどうかわかりませんが、ありがとうございます。」

大橋「先生のコメントありがとうございます。コメントの中でありましたように、作業検査ですから多くの作業検査と同じように非常に限定された、特にこれは複合課題に対する注意の切り替えというものが主に測定されるということで、私の方は限定した検査ということだと思います。ただ、コメントを伺っていて一つちょっと思いついたのですが、例えば質問紙の項目の中に誤字脱字のようなものを入れておいて、それを探すと同時に質問紙に答えなさいというような質問紙をもし作ることができれば、先生のおっしゃったようなパフォーマンスと知覚的な状態というのを両方同時に測定できるのかなということを、今ふと思いました。そういったようなことを考えてみたいと思います。ありがとうございます。」

鈴木「私が一番多分ダイレクトに聞かれた質問のように感じたのですが、私の注意機能を測定するという尺度は、最初は2因子出てきて、そのうちに3因子出てきたのですが、質問紙ですので注意といいますが質問紙レベルで測定できる注意にどうしてもやはり限定されてくると思います。そのあたりを検証することを目的として、課題とスコアの関連を見ていくのですが、多動性についてはある程度そのエラー率ですとかそういったもので関連はわかるのですが、他の能動的なコントロールですとか分割ですとか切り替えというのは、あまり課題のパフォーマンスとの関連はまだちょっと明確ではないです。ということはどうなるかといいますと、自記式の方法だけでもそれはきちんとモニタリングできているかどうかという問題ですとか、あと実際にパフォーマンスをやらせたときに、自記式で行ったときの能力とパフォーマンスが果たして本当に一致するかどうかというのが今後の問題となっていくので、これからその課題との関連を考えていくというように、その辺は検討していきたいと思っております」

篠原「私は最初質問紙を作ったときには、鈴木先生と同じように注意の要素機能というのを非常に意識して作っていたのですが、最初の調査をしたときにまったくそれが関係ないことが解りました。それでもともと考えていた構造で分析をしてもまったくだめなので、その時点で神経心理学的な意味での注意機能を測るのはあきらめました。で機能といっても細かい要素的なレベルと、それから日常生活の中で一般の人が認識できる注意機能のレベルというのがあると思うのですが、日常生活で一般の人が認識できているレベルでの注意機能を測るものをつくる、というような意図でつくればいいのではないかな、というふうに私は考えております。それから私もちょっと思いつきなんですけれども、作業検査との組合せなんです、普通の質問紙でや

ってもコンピュータ版のものを作れば評定の反応時間なんかがとれますので、それをやったらいいかなという風に思います。」

司会「確かに山下先生がご発言いただきました内容というのは非常に重要でありまして、というのは我々も高々簡易的な質問紙でとれるということは全然思ってません。でまさに最初目的がありきで、それぞれの先生方にまずどのような場面で使っていただくかということを十分に理解した上でないと、なかなかこういった検査というのも出来ないだろうというように思います。先ほど示しかけてやめましたスライドがありまして、ここでは省略しますが、それぞれ多面的な注意機能といいますが、やはり皆さんが調べているところはある特定の部位、必要な場面において必要な部位のみを測定できる、というところに逆に強みがありまして、こういうことを調べたいときにはAの質問紙、こういうことを調べたいときにはBの質問紙、という形で、できるだけ受検者の負担を、それこそ山田先生のおっしゃったように減らすという意味合いで位置付けているというように、私としても、他の話題提供者の皆さんはどうか知りませんが、私は勝手に認識しております。では続きまして、箱田先生よろしくお願います。」

箱田「実は私も昔 CFQ というのをやってまして、で私やめました(笑)。そのやめた理由は、実は先ほどデータ出しておられましたね、Neuroticism 並びに…誰だっけ…E P I と…どなたでしたっけ…Neuroticism との関係で相関がありましたよね。あれが出たとき私はがっかりしたのです。つまり自分が失敗したことを認識している人は高い得点をつけ、非常に神経質で自分の行動や失敗をあれやこれやと考える人は、どうしてもその questionnaire に高い得点をつけやすいという。つまり自分が起こしやすいから CFQ なり質問紙の得点が高くなるんじゃないかと、気にしているから高くなるんだと、そういう側面を排除できないとこれはなかなか使い物にならないなという風に思ったんですね。それでそれからもう一つはですね、注意に関する色々な指標がございますよね。例えば昔読んだ本で Davis & Parasuraman の Varieties of Attention という本があって、あの中に selective attention に関する指標がいくつかありましたね。偶発学習だとか visual scanning、それからストループ…なんか4つか5つありましたよね。相関はほとんど低いんですあれ。つまり、それぞれ選択的注意を測っているといいながら、なんか選択的注意と別物を測っているということなんですね。でそれはやっぱり一番大きな問題だろうということなんです。つまりどういう注意能力を測るかということはどういう材料を使っているかということに依存している、それからもう一つは同じ材料を使ってもどういう操作が求められるかということに依存しているということなんですね。例えば大橋先生の CDCT もですね、実は CDCT を使わせてもらいまして、そして私のやっているストループ検査、これと入試センタ

一の国語の成績と語彙の成績、それから数学の成績、それを非常に偏差値の高い大学と低い他の大学…名前言っちゃいけない(笑)…の文系理系の学生にですね、大規模データで入試センターの統計データでやったことがあるんですね。そうしますと CDCT は高い相関がありました。それは何と相関があるかということ、数学の成績と相関があった。それは一つの解釈としては、数学をやるにはやっぱり注意能力が必要で、それで CDCT の得点が高い人がそういう成績も高いだろうという解釈が一つと、いや単に数学的な材料を、つまり数字を使っているから数値演算なんかには非常に得意でいい成績を示すだろう。でストループも逆ストループとの相関があって、あれは言葉から対応する色を求めるという課題なんです、それは言葉から色へと変換してやるんですね、それはやっぱり言葉の語彙と関係があるんですね。国語の能力の語彙と関係がある。で、どうも材料に依存しているということなんですね。だから、ある課題の作業量と関係があるからといって、即注意と関係があるという風に考えてはいけないうだろう。つまりどういう操作が求められているかと。だからびったりある注意課題のこの側面と関係あるから、この質問紙はこういう能力を測っているんだよということはいえないといけないうだろうと、いう風に思います。で、そのことに関連してコメントございましたら、どうぞ言って下さい。繰り返しますと2つ質問がありまして、一つは Neuroticism との関係はどうとらえるかということと、2番目はその求められている操作が非常に、それにかなり注意能力というのは測れるものと依存するということですね、これをどう考えるかということ、以上2点です。」

司会「この2点につきまして、話題提供者の皆さんのご意見をお伺いしてよろしいでしょうか。特に一つ目のご質問にありましたように、これは別にこの検査だけに限らず、おそらくこういった質問紙関係のものを使う際の問題にも関係してくる根本的な問題かと思しますので、このあたりはつぶしていかななくてはいけない問題だろうとは思っています。」

山田「箱田先生ありがとうございました。CFQ の時はお世話になりましたありがとうございます。神経症傾向Nとの相関に関してですけれども、これは失敗傾向でもNとの相関というのはやはり出ます。特に顕著ですが、認知の狭窄のところの因子でして、これは失敗が起こりやすい状況としての不安ですとか時間的な切迫感ですとか、そういうストレスなことを想定していますので、神経症傾向にはそういう外からのストレスの影響を受けやすいということですから、そこでも解釈できますし、それからもう一つはおっしゃっていたようにネガティブな自己評価の影響を受けているということがあります。特に最近、5因子性格検査というので、神経症傾向のさらに下位要素を分けてとらえられるようなテストとの相関を見た場合に、ちょっとおもしろいのですが男子の場合に神経症傾向の中の自己批判の得点と認知の狭窄との相関が女子よ

り高いということが出まして、先ほど認知の狭窄というのは篠原先生の報告の方で能力に関わる因子と相関が出る、つまり認知の狭窄というのはできない失敗や、という項目が集まっていることになるんですね。それが男子の学生ですと、自己批判が高い人ほどその失敗傾向の得点が高くなるということは確かにありますので、先ほどネガティブな項目に対する回答への抵抗というマイナスなことを言いましたけれども、自己批判的な人はそれをさらに多く報告するというバイアスがあるということは考えておかないといけないですし、それはそのパーソナリティテストとの併用という形である程度分けていくというか考慮しつつ、失敗傾向の得点を扱うということを考えております。」

箱田「それですね、つまり Neuroticism の影響を差し引いてもなおかつ、この間には関係があることを立証するという、数量的な方法で。それがちょっと可能かどうかという。例えば偏相関とかパス解析とかね、そういうので Neuroticism との関係を取り除いた後にも、その関係があるということを立証する必要があるんじゃないかなあと。」

山田「はい、そうですね。先ほどちょっとだけ見ていただいた課題相関の変数と失敗傾向得点のモデルなんですけれども、あれは不安の得点のLよりも失敗傾向得点のLの方が当てはまりがいいということと、おっしゃっていただいたように不安の得点も一緒に入れてしまって、パーシャルアウトするような形で失敗傾向だけの影響力をみるというようなことも必要だと思います。ありがとうございます。」

篠原「私はあまり評価なのか能力なのかということを考えてやっていなかったのですが、実験的にはそれを検証することは可能なんじゃないかなという風に考えております。要するに、私の話で行きますと例えば認知制御能力の高群と低群、それと例えば神経症傾向の高群と低群という2×2の計画を作って、それで作業課題パフォーマンスの結果をみるとか。そうすると、完全に4つのセルに被験者が割れるかどうかという問題はあるとは思うのですが、ただ鈴木先生の相関を見る限りでは、ものすごく相関が高いというわけではなさそうですので、そういう計画は十分たてられると思うんです。それでなおかつ認知制御能力の要因が有意であれば、独立して何らかの影響があるという風に解釈してもいいんじゃないかなと考えます。」

大橋「神経質傾向との関連というのは多分質問紙の方へのご質問かと思うのですが、例えば数学との相関が出たということが数字の問題なのかそれとも本当に注意力の問題なのかということ、おそらくその数字の問題ではなくて注意力というものとの関連だと思いますけれども。例えばクレペリンとの関係で出ていなくて CDCT で出ているとすれば、注意力との関連性だという風には、推測はできると思うのですが、例えば

幾何学的パタンを使ってこの数字抹消検査みたいなものを作るとか、もしくは文字を使ったパタンのようなものでも出てくる、そしてそれが数学との相関が出てくるというようなことであれば、おそらくその注意力というもの、ということかなとは思いますが、その辺は今後も…」

箱田「あの、詳しく見たらね、やっぱりGとかLGで強く出ている、ということがあります。数学との相関で。」

行場次朗（東北大学）「幾何学問題とよく相関が出たというように記憶しているのですけれども」

箱田「はい。あの…三角比の問題ですかね。それと指数対数(会場笑)。のきなみ、要するに global-local の課題はRで出るんですけども、なかでもLGのパーセンテージね、それとGパーセントで割と一番高く出ている。だから、注意の他に関係しているなどという話があります。それで今思い出したのですがいいですか。昨日 Schooler さんのワークショップにコメンテータで出たんですけど、あれでおもしろいのは要するに verbal overshadowing(言語隠蔽効果)ですね(言語隠蔽効果:以前見た顔の視覚的特徴を言語報告するとその顔の再認成績が低下する効果)、その直後に global-local 課題をやるんです。そうすると、顔の特徴を記述すると local 反応が多くなる。global と local をどちらでも選べるといふ時に local を選んでしまうという、モードが変わることになるという話があって、それが非常に面白いなあと思う。」

行場「シフトしたらそこから戻って来ないという？」

箱田「はい。逆に global-local のトレーニングをやると、特徴に注意を向けるか全体に注意を向けるかという、その流れも変わってくるという話があり、それが面白いなあ。」

鈴木「神経症傾向のところそれぞれお話が出ていたのですが、私の尺度では3因子尺度の“切り替え”能力と神経症傾向と(に相関が)出ていたように思います。そうしますと、切り替えの能力がうまくできない人ほど神経症傾向が高いということになるのですが、それはダイレクトにそのまま考えていたので、今先生がおっしゃっていたことも配慮するということは、これから実際神経症傾向の人をスクリーニングして、注意課題をみていくことで、どういう風な注意特性があるのかをみていく必要があるのではないかと考えております。あと、先ほど先生がおっしゃった課題の素材について、これはやはり影響があると思います。例えば古典的に行なわれている切り替え課題が色々ありますが、その切り替えの微妙な、例えば純粋な task switching でもAか

らBに task を替えるという課題で、課題の特性を変えていくという種類のものがあったり、cue を替えることによって操作していくというような、色々な task があります。ただ cue を出してしまうとやはり capture されるときとか、いろいろな要件も出てきます。また提示時間の問題によると維持の問題ですとか色々な能力が絡んできますので、純粋に切り替えを反映しているかというのはなかなか難しいと思います。ですので課題の設定というのがやはり私もすごく苦労しているところで、それは厳密にみていかないと、果たして切り替えを測定しているものが切り替えを測定していない課題になってしまうこともあるということで、これから検討していきたいと思えます。」

岩崎祥一（東北大学）「神経症傾向との関係があるから注意の機能を測っていないとは、私は言えないのではないかと思います。つまり神経症傾向というのは、要するに感情の動揺のしやすさだということですから、時間が経つとストレスフルだとか色々な要因で覚醒が簡単に上がっちゃう人、それで覚醒が上がるといのはいわゆる逆U字でパフォーマンスが落ちるわけですね。注意というのも認知的な能力の一つです。しかも普通の認知能力との違いは、他の認知能力をうまくやるために注意が必要だということところが、注意と普通の認知能力、例えば記憶力、まあ記憶力にも注意がかかわりますけれど、との一つの違いではないかと。だから感情的になりやすい人というのは、いろいろな機能が感情的になって、これはなりにくい人だってなってしまうえば同じですが、なりやすい人はちょっとした場面で簡単に感情が上がって簡単に全体的な認知機能が落ちる。そうすると注意も落ちる。だから相関があるということは、必ずしもパーソナリティと関係があるから認知機能ではないということには私はならないのではないかとこの可能性を考えています。それはわかりません。それは先生のおっしゃる通り、これから検討しなければいけない点です。それからもう一つついでに言わせていただきますと、パフォーマンスは絶対なのかという。例えばストループというのは一体何を見ているのか。例えばストループ課題をやっているときには前頭葉の anterior cingulate という部分の一部が活動する。だから注意の能動的な切り替えにかかわっているというのですが、当然それだけではない。課題は文字と色ですから当然言語的な課題がかかわっている。だから認知の性格、質問紙法も当然何を測っているかというのは、完全に特定のものを測るというのは難しいでしょうし、それを検証する方の実験的な課題も、特定のものだけを測る実験的な課題というのはまだありえない。結局は色々なところからすり合わせていって、なるべく狭いものを考える。なるべく狭いものと考えたら、やはり実験室的な課題の方が狭くできるだろうとは思っているのです。日常的な課題でもいいわけですがけれども、例えば抹消検査でもいいのでしょけれども、色々なことをやらせる、色々な要素が含まれれば含まれるほど色々な注意の機能というものに混ざってくる可能性がある。あるいは注意以外の機

能にかかわってくる可能性もある。なるべくなら単純化した方がいいんじゃないかとは思っていますけれども、これは実際にやって色々クロスで突き合わせて明らかにしていくしかないのではないかと考えております。すみません余計なことを。」

司会「岩崎先生ありがとうございました。本来でしたら、ここからさらにフロアの討論を期待していたのですが、思いのほか議論が盛り上がったといいますか、司会進行の不手際によりまして、さらなるフロアを交えた討論の時間が中途半端となりましたことお許しください。最後に、山下先生、箱田先生、岩崎先生にご参加いただいた討論に通じるところがありますが、今回ワークショップで取り上げた研究方法は個人の実験や個人の調査ではなかなかできないものがあります。従いまして、今回配布資料として皆様にお渡しいたしましたプリントの中に、話題提供で紹介しました質問紙の概略とそれぞれの連絡先がございますので、もし先生方でご専門の実験や調査を実施される際には、ぜひこれらの調査や検査も実施していただき、その結果を話題提供の先生方にフィードバックをしていただきたいと思います。それにより注意機能の何を調べているのか、本当にその機能が調べられているのか、刺激材料が変わればそのパフォーマンスが変化することはないのか、そうした疑問点の出る可能性を少しでもつぶしていきたい、というように考えております。これからどのような展開になるかはわかりませんが、ご関心がございましたら今回のようなワークショップやシンポジウムの機会もできればと考えております。本日は長時間ご参加いただきありがとうございました。」

(敬称略)

26th International Congress of Applied Psychology (in Abstracts CD)

A study of university accidents with emphasis on human factors

Tachikake T. *1, Yamamoto H. 1, Usui S. 2

1. Department for the Administration of Safety and Hygiene, Osaka University, Osaka, Japan. 2. Graduate school of Human Sciences, Osaka University, Osaka, Japan

In this study, university accidents were investigated systematically and classified to investigate their tendency and background factors. Universities provide environments for various kinds of advanced studies and education for members including students who may not have enough experience or knowledge. However, in Japan, most university accidents have not been reported publicly and could not be investigated from a psychological side, despite the fact that many cases have occurred. Results demonstrated that accidents tended to occur in experiments and could be divided into two groups. Many cases had individual factors (e.g. movement, skill), but some involved interactive factors (e.g. wrong impression, communication discrepancy). The latter cases are likely to lead to serious accidents. In particular, differences in experience and knowledge among staff members and students were named as causes in actual cases. Measuring the differences in safety attitudes among them will probably help to clarify the process of accidents. Securing safety in university education and study was subsequently discussed based on the findings.

26th International Congress of Applied Psychology (in Abstracts CD)

A study on the effectiveness of safety education in nursing: Results of questionnaire survey

Usui S. *1, Wada K. 2, Tachikake T. 1 and Aoki Y. 3

1. Graduate school of Human Sciences, Osaka University, Osaka, Japan. 2. Department of Early Childhood Education, Heian Jogakuin (St. Agnes') College, Osaka, Japan. 3. Jujo Rehabilitation Hospital, Kyoto, Japan

This study conducted safety education for newly employed nurses by focusing on human factors. The effectiveness of safety education in nursing was discussed by comparing questionnaire survey results that were conducted before and after the education. In this survey, the newly employed nurses were divided into two groups: those receiving education (29 members in training group) and those not receiving education (34 members in control group), who later received the safety education three times with emphasis on human factors for two hours once a week. Analysis results indicated no statistically significant difference among the training group members regarding attitude for safety education and activity, but the assessment score was raised in seven of nine items. In addition, the training group scores increased significantly for questions identifying causes of incidents after the education, and the results were maintained three months later.

26th International Congress of Applied Psychology (in Abstracts CD)

Effects of task costs and risk cognition on rule-violation behavior

Wada, K.*1, Usui, S. 2, Shinohara, K. 2, Kanda, K. 3, Nakamura, T. 4, Tachikake, T. 2, Yamada, N. 5, & Murakami, K. 2

1. Department of Early Childhood Education, Heian Jogakuin (St. Agnes') College, Osaka, Japan, 2. Graduate school of Human Sciences, Osaka University, Osaka, Japan, 3. Nagoya Institute of Technology, Nagoya, Japan, 4. National Institute of Industrial Safety, Tokyo, Japan, 5. Konan Women's University, Kobe, Japan

Rule-violation behavior was examined by measuring the ratio of omissions in the trial-number confirmation task. Twenty-four students were asked to decide whether the target letter and number presented on a computer screen fit the category presented under the target. After deciding the fitness of each target, the students confirmed the trial number. Half of the students were instructed that omitting a confirmation carried the risk of adding 10 trials (the high-risk condition); the other half was instructed that omitting a confirmation carried the risk of adding 1 trial (the low-risk condition). Furthermore, in half of the trials, the trial number message was delayed 5 seconds (the high-cost condition); in the remaining half of the trials, the message was delayed 2 seconds (the low-cost condition). Participants could go to the next trial without confirming the delayed message. We considered going to the next trial without confirming as violation behavior. Participants omitted to confirm the trial number in the high-cost condition more frequently than in the low-cost condition (76.6% vs. 64.1%). There was no difference between the high-risk condition and the low-risk condition. These results demonstrate the strong effect of the cost on rule violation.

26th International Congress of Applied Psychology (in Abstracts CD)

Cognitive failures questionnaire and visual attention under time pressure situation

Kanda K.*1, Usui S.2, Shinohara K.2, Nakamura T.3, Tachikake T.2, Wada K.4

1. Nagoya Institute of Technology, Nagoya, Japan, 2. Graduate School of Human Sciences, Osaka University, Osaka, Japan, 3. National Institute of Industrial Safety, Tokyo, Japan, 4. Heian Jogakuin St. Agnes' College, Osaka, Japan

The Cognitive Failures Questionnaire (CFQ) has been used to investigate the ability to distribute attention over various events under stressful situations. The present study examined whether the CFQ scores could discriminate the type of efficiency of distributing or focusing attention under time pressure conditions. Thirty-nine participants performed a force-paced visual identification task and responded the CFQ. In the visual task, 4 asterisks and a numerical stimulus were presented at a center position and 4 peripheral locations on a CRT display. The stimulus size on the center position, as a difficulty factor, and the presentation speed of stimuli, as a time pressure factor, were manipulated. Participants were required to judge a category of the numerical target by pressing a key. Under a low time pressure condition, high CFQ scorers showed slower responses to peripheral targets in an easier condition. On the other hand, low CFQ scorers tended to respond quickly to peripheral targets in a more difficult condition under a high time pressure situation. However, low CFQ scorers were more likely to miss the targets. These results suggest that high and low CFQ scorers have different strategies of attention under time pressure conditions. The implications of these findings are discussed.

26th International Congress of Applied Psychology (in Abstracts CD)

The influence of individual difference in the control of attention on subjective mental workload ratings

Shinohara K. 1, Yamada N. 2, Kanda K. 3, Nakamura T. 4, Tachikake T. 1, Wada K. 5, Usui S. 1.

1. Osaka University, Osaka, Japan, 2. Konan Women's University, Kobe, Japan, 3. Nagoya Institute of Technology, Nagoya, Japan, 4. National Institute of Industrial Safety, Tokyo, Japan, 5. Heian Jokakuin University, Osaka, Japan

Measuring subjective mental workload is widely used to assess the cognitive demand of performing practical tasks (e.g. the driving task with an in-vehicle information device). It is critically important to keep the task demand from exceeding the capacity limit of operator. Although a subjective index is a simple and easy way to assess mental workload, it may be affected by some individual differences in cognitive characters of participants. In the present study, the effect of cognitive characters on the subjective mental workload was examined. The participants were asked to perform cognitive tasks requiring participants to control their visual attention and to assess their subjective mental workload by filling in the The Everyday Attentional Experience Questionnaire, which included 32 items relating to the experiences on the control of attention in daily life and qualified four aspects of the attentional experience. Results showed that subjective mental workload ratings were affected by some aspects of cognitive aspects assessed by the Everyday Attentional Experience Questionnaire.

大学における実験研究時の事故に関する傾向分析

○太刀掛 俊之¹, 山本 仁¹, 臼井 伸之介²

¹大阪大学安全衛生管理部, ²大阪大学大学院人間科学研究科

Analyses of accidents in university experimental studies

Toshiyuki Tachikake¹, Hitoshi Yamamoto¹ and Shinnosuke Usui²

¹Department for the Administration of Safety and Hygiene, Osaka University,

²Graduate School of Human Sciences, Osaka University

1. はじめに

太刀掛・山本・臼井 (2005)¹⁾は、大学において発生した事事故例の分析を行い、転倒・転落・激突等に次いで、実験研究時における器具や薬品の取り扱いに起因する事故が多く割合で報告されていることを明らかにした。特に、事故の型²⁾に基づき、起因物や負傷部位の分布などについて分析を行ったが、事故の現象面に注目したものであり、事故に至る認知的要因は言及されなかった。そこで本研究では、報告された事例において、知識及び規則の理解、技能といった認知的要因に注目し、事故予防の観点から、大学における安全への取り組みに係わる課題を抽出する。また、報告された事例を専攻別に比較検討することで、より俯瞰的な視点から、実験研究における安全教育への知見の還元について考察する。

2. 事例の収集

一国立大学法人の安全担当部署が、2004年4月1日から2005年12月31日までの1年9ヶ月の期間において、学生及び教職員が所属する2つの事業場(キャンパス)で、事故連絡票等の様式に従って報告を受けた事例(負傷を伴わないものを含み、自然災害等の不可抗力やハードウェアが主原因と推測されるものを除く)を分析の対象とした。なお、本研究では実験研究に係わる事例のみを抽出し、分析対象とした。

3. 報告事例の傾向及び考察

3.1 全体的傾向

はじめに、図1に今回抽出された報告事例の傾向を事故の型に基づいて示す。太刀掛ら(2005)¹⁾が利用した事例にデータを追加したものであり、実験研究では、実験時の使用器具による「切れ・こすれ」が最も多く、「有害物等との接触」が順に続く結果となった。

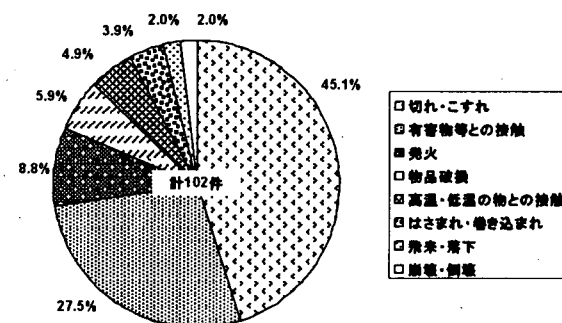


図1. 事故の型による全体の傾向

3.2 認知レベルによる分類

続いて本研究では、様式に記述された内容から、報告に挙げられた行為を、主に知識に関するもの(操作等における規則の理解を含み、以下では「知識・規則理解」と表現する)と技能に関するもので二分し、さらに技能については、要求される技能の高低(以下では「技能高」、「技能低」と表現する)によって、認知レベルの観点から傾向分析を試みた。「知識・規則理解」とは、操作手順、器具の使用、物質の使用量、物質が有する性質に関する間違い等のミスイク事例である。なお、事例数が少なかったため、負傷のリスクを認知して行為を遂行する不安全行動を含めた。また、技能においては、ピペット等を用いた分注作業や、ガラス管とゴム管との接続等、経験を積み重ねることで、より円滑に遂行可能となる行為を「技能高」とした。一方、薬品瓶や使用器具の移動といった、日常場面においても動作の要素が共通する、比較的経験を必要とせずに遂行可能な行為を「技能低」として分類した。なお、記述の情報量が少ない等の理由で分類者が判断できないものは「不明」として、行為の推定をなるべく除外するように配慮した。

その結果、「技能低」が全体の37.3%、続い

「技能高」が33.3%，合わせて約7割を占め、「知識・規則の理解」が18.6%，「不明」は10.8%となった。「技能低」，「技能高」ともにスリップ事例に該当するものであり，「技能低」については，事故予防の観点から対策を考える場合，環境に関するアプローチが有効であるものと考えられる。また，「技能高」については，経験が増加するにつれて事故が減少すると推測される。例えば，ガラス管とゴム管との接続については圓尾(1997)³⁾が注目しているが，該当する行為の知覚運動協応や習熟過程について注目することが今後の対策において重要になろう。さらに，「知識・規則理解」については，図2で示されるとおり，「発火」等の重大な結果を招くと考えられる事例との関連性が高いことから，個別に原因分析を行い，教育時に知見を還元することが求められる。

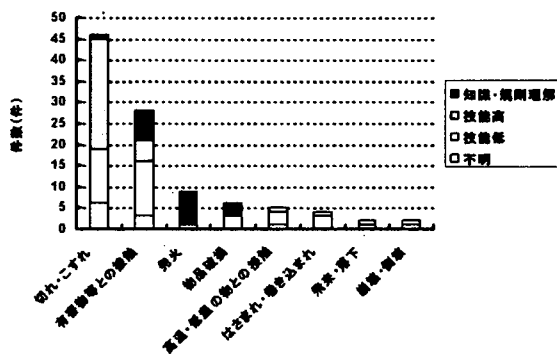


図2. 認知レベルと事故の型との関係

3.3 専攻における比較

大学においては，規模の大きさに比例して多種多様な研究活動が実施される。そこで，報告事例を被災者または報告者の所属名称から専攻による分類を行った結果，化学系が全体の42.2%，物理系が30.4%，生物系が23.5%，その他が3.9%となった。ただし，研究領域の境界等の理由で，より適切な分類ができる可能性がある。報告事例での作業は多岐に渡るが，ここでは認知レベルによる分類から，研究領域における特徴を比較検討する試みを行った。

結果は図3に示されるとおりであり，化学系が他系と比較して，「知識・規則理解」の割合が大きいことが明らかとなった。一方，生物系・物理系では化学系と比較して，技能における割合が大きかった。この点については，化学系と比較して，生物系・物理系の教職員

における報告事例が多いことから，経験を左右する操作頻度との関連性について，さらなる検討が必要である。

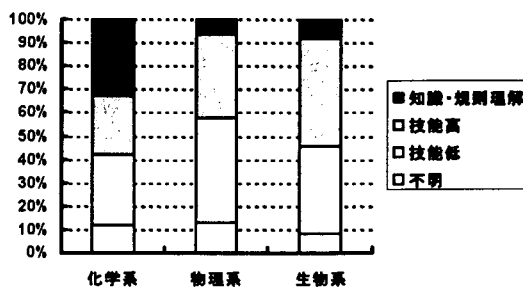


図3. 専攻における認知レベルの比較

4. まとめと今後の展開

本研究では，認知的な観点から報告事例の傾向分析を試みた。特に専攻別で比較検討した結果，化学系の研究におけるリスクが，化学物質自体が持つ危険性だけではなく，認知レベルにおいても多様に存在する点が明らかとなった。また，各専攻に共通して，習熟を必要とする行為，及び経験を比較的必要とせず遂行可能な行為での事故がそれぞれ発生しており，認知レベルに応じて検討することが，今後の安全教育に示唆を与えるだろう。

今後の展開においては，本研究のようなマクロ的分析と個別の事例に対する分析での要素抽出とをいかに相互に活用していくかが課題である。また，本研究で実施した認知レベルによる分類とともに，報告事例のリスクをより客観的に評価するため，該当する行為の頻度や，取り扱う器具・物質のリスク，作業者のリスク評価等を取り込むことで，教育研究場面において発生する事故に係るファクターを引き続き明らかにしていきたい。

参考文献

- 1) 太刀掛俊之他：大学における事故事例の収集と分析に関する研究。人間工学，41，特別号，340-341，2005
- 2) 厚生労働省安全衛生部安全課編：労働災害分類の手引 -統計処理のための原因要素分析-
- 3) 圓尾勝彦：化学系有機化学実験における事故の分析と安全指導。「学術研究機関における安全」シンポジウム。42-46，1997

太刀掛 俊之 (tatikake@hus.osaka-u.ac.jp)

看護業務における安全意識および安全行動に関する質問紙調査

○和田 一成¹、臼井伸之介²、青木 喜子³、太刀掛俊之²、村上幸史²

¹平安女学院大学短期大学部保育科、²大阪大学大学院人間科学研究科、³十条リハビリテーション病院

A Questionnaire Survey of Safety Consciousness and Safety Behavior in Nursing Work

Kazushige WADA¹, Shinnosuke USUI², Yoshiko AOKI³, Toshiyuki TACHIKAKE², Koushi MURAKAMI²

¹Department of Early Childhood Education, Heian Jogakuin (St. Agnes') College,

²Graduate School of Human Sciences, Osaka University, ³Jujo Rehabilitation Hospital

1. はじめに

臼井・和田・青木・太刀掛（2005, 第46回人間工学会大会発表）では、看護業務における看護師の安全意識および安全行動についての質問紙調査を行い、就業後4-6年程度で安全傾向が一度低下することを示唆した。このような経験年数による安全傾向の変化は現場においては重要な課題であり、また、効果の詳細を確定するためにも縦断的な研究が必要である。そこで、本研究では、臼井ら（2005）と同様に安全意識や安全活動についての質問紙調査を行った。

2. 方法

調査協力者 調査は、京都府内A・B・C病院に勤務する看護師、准看護師629名（非常勤雇用者を含む）を対象とした。

質問項目 I. 安全活動に関する調査（13項目）、II. 日常場面での安全行動に関する調査（24項目）、III. 看護場面での安全行動に関する調査（12項目）、IV. インシデント発生の要因に関する調査（22項目）、V. フェイスシート（9項目）の全80項目で構成された。今回は、I、III、Vの結果について報告する。

手続き 平成17年9月5日から約一週間、ナースステーションにおいて、直接調査協力者に手渡す方法で実施した。回収方法は、記入した用紙を個人ごとに所定の封筒に入れ封をし、所属長からまとめて調査者に郵送または手渡す方法で回収をした。

3. 結果

フェイスシートの分析結果 回答者の性構成率は、男性7%、女性93%であった。経験年数の構成率は、1年未満8.1%、1-4年未満16.2%、4-7年未満20.7%、7-15年未満27.8%、15年以上27.2%であった。年齢と経験年数には有意な相関が見られた（ $r = .86, p < .01$ ）。

安全活動に関する質問結果 「業務中のインシデントレポートの提出経験」に関しては、

全体で95.4%が提出経験ありと回答しており、臼井ら（2005）の調査同様、回答者のほとんどが過去1年間に提出したことがあったと回答した。また、提出回数の平均値は3.77回であった。経験年数別に見ると、1年未満4.26回、1-4年未満4.54回、4-7年未満4.57回、7-15年未満3.56回、15年以上2.73回となっており、7-15年未満、15年以上の群で平均を下回った。分散分析の結果、五つの群の提出回数には有意差があり（ $F(4,518) = 5.16, p < .01$ ）、多重比較の結果、15年以上の群が、1-4年未満、4-7年未満の二つの群より提出回数が少なかった（いずれも $p < .01$ ）。インシデントレポート提出の契機に関しては、「自分で気がついたから」75.8%、「上司・先輩に指摘されたから」18.4%、「その他」5.8%となっており、「自分で気づいて」という回答が目立った。そこで、この回答に関して経験年数による χ^2 検定を行った（図1）。その結果、1年未満群は、他の全ての群よりも「自分で気がついた」の選択の割合が小さかった（ $p < .05$ ）。

インシデント報告制度に関する意識については、「積極的に提出しようと思うか（提出積極性）」、「提出は事故防止に役立つと思うか（提出有効性）」、「提出することで他のことも気をつけるようになると思うか（有効一般性）」、「他のナースや医師も関係する報告をするか（他者関係提出）」の四つの質問項目について、「1. まったくそう思わない」から「7. まったくそう思う」までの7件法によって回答を求めた（評定値が高いほど安全意識が高い）。図2の通り、ほぼ5-6点代で推移していることから、全般的には安全意識は高い。経験年数を要因として分散分析を行った結果、提出積極性と他者関係提出で経験年数の効果が得られた（ $F_1(4,561) = 4.59, F_2(4,561) = 3.03, p < .05$ ）。多重比較を行ったところ、提出積極性では、15年以上が1-4年未満・7-15年未満よりも評定値が高く、他者関係提出では、15年以上が

¹経験年数1年未満の新人看護師は、19項目。

4-7年未満よりも評定値が高かった ($p < .05$)。

次に、安全教育についての意識に関して、「1. 卒後の安全教育は必要と思うか (教育必要性)」、「2. 安全教育によって安全意識は向上すると思うか (意識有効性)」、「3. 安全意識を高めると事故はなくなると思うか (意識完全性)」、「4. 安全教育は業務に役立つと思うか (業務有効性)」、「5. 十分な看護技術があれば安全教育は不要だと思うか (技術優位性)」、「6. 個人の注意力を高めると事故はなくなると思うか (注意有効性)」の6つの項目を設定し、同じく7件法で質問した。図3の通り、1, 2, 4は評定値が高く、3, 5, 6は評定値が低い。いずれも安全意識が高い場合に仮定される傾向と一致しており、全般的に安全教育について適切な考えをもっていることを示している。各項目の評定値について、経験年数を要因として分散分析したところ、教育必要性においてのみ経験年数の効果が得られた ($F(4,561) = 4.47, p < .01$)。多重比較の結果、15年以上の評定値が1-4年未満、4-7年未満の両群よりも高かった ($p < .05$)。

看護場面での安全行動について 看護場面での安全行動について、思い込み、面倒、急ぎの各因子に基づいた具体的行動(「患者さんを待たせていると、早く業務を仕上げようとする」など)を4項目ずつ計12項目提示し、これらの行動がどの程度自分に当てはまると思うかを「あてはまらない」を0、「あてはまる」を100として回答を求めた。因子別の結果を図4に示す。それぞれの因子について、経験年数を要因とした分散分析を行ったところ、急ぎ因子において経験年数の効果が有意となった ($F(4,562) = 3.78, p < .01$)。多重比較の結果、7-15年未満群が1-4年未満群、4-7年未満群、15年以上群の三群よりも得点が低かった ($p < .05$)。ここでは、得点が高いほど安全傾向も高いことを示しており、7-15年未満群が、急ぎ因子に基づく危険行動を他の群よりも行いやすい傾向が示唆された。

4. 考察

経験1年未満の新人看護師は、インシデント報告自体はベテラン看護師と同程度に行えているが、自分でインシデント報告の必要性に気づく割合が比較的小さく、看護業務についての危険感受性において経験の差がある可能性が示唆された。一方、インシデントレポート制度や安全教育についての意識に関しては、

1年未満群や15年以上群よりも中間の経験群で安全意識が低くなる傾向が見られ、臼井ら(2005)の主張とある程度一致する結果が得られた。ただし、看護場面の安全行動についての質問結果から見ても、4-6年群で低くなるには限らない結果であり、どの時点で安全傾向が低下するか、またその理由について、より詳細に検討する必要がある。

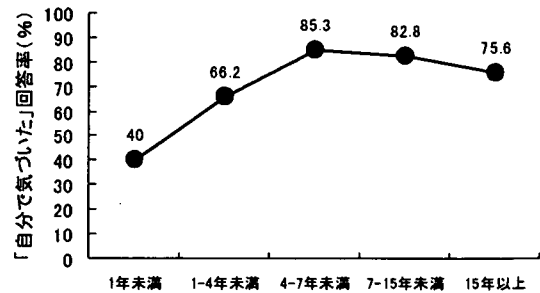


図1 自己の気づきによるインシデント報告

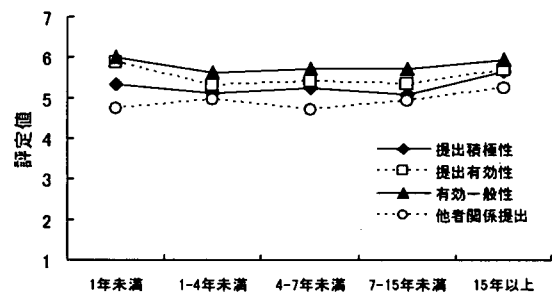


図2 インシデント報告制度についての意識

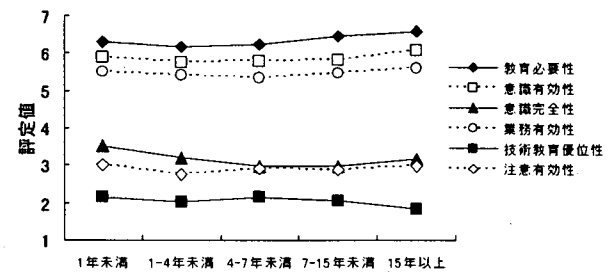


図3 安全教育についての意識

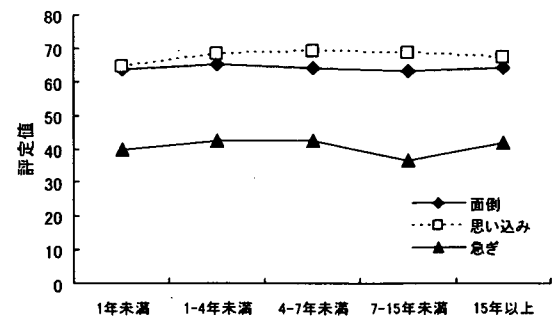


図4 看護場面における面倒・思い込み・急ぎに基づく行動への態度

*本研究は平成17年度厚生労働科研費補助金労働安全衛生総合研究事業により実施された一連の研究の一部である。

(和田 一成 wadakazu@heian.ac.jp)